資源リサイクル行動の意思決定における多様なメディアの役割¹——パス解析モデルを用いた検討——

関西学院大学 野波寛 ・ 名古屋大学 杉浦淳吉 ・ 三菱総合研究所 大沼進
京都大学 山川肇 ・ 名古屋大学 広瀬幸雄

The roles of various media in the decision making processes for recycling behavior: A path analysis model

Hiroshi Nonami (School of Sociology, Kwansei Gakuin University, Uegahara, Nishinomiya 662), Junkichi Sugiura (Department of Psychology, School of Letters, Nagoya University, Chikusa-ku, Nagoya 464-01), Susumu Ohnuma (Mitsubishi Research Institute, Chiyoda-ku, Tokyo 100), Hajime Yamakawa (Department of Sanitary and Environmental Engineering, Kyoto University, Sakyo-ku, Kyoto 606-01) and Yukio Hirose (Department of Psychology, School of Letters, Nagoya University, Chikusa-ku, Nagoya 464-01)

This study researched the effects of cognitive variables on recycling behavior, as well as effects of various media of influence on the cognition and behavior. According to Hirose (1994), the decision making process for recycling consists of two steps. The first leads to goal intention of an ecological lifestyle. The second is related to behavior intention of recycling in line with the goal intention. Mass media, such as newspaper and TV, are thought to influence beliefs about environmental problems, including three determinants of goal intention: perception of seriousness, responsibility, and effectiveness. Personal media, such as personal contacts with pro-environmental activists, are thought to influence evaluation of behavior, including three determinants of behavior intention: evaluation of feasibility, cost and benefits, and social norms. Local media, such as municipal announcement and circular, are hypothesized to have a mixed effect of the two. Path analysis indicated that goal intention affected recycling behavior through behavior intention. Effects of the three media of influence on the cognitive variables were also consistent with the hypothesis.

Key words: recycling, mass media, local media, personal media, path analysis.

本研究では、環境への負荷が少なくなるよう配慮した行動様式（以下、環境配慮行動）のひとつとして資源ごみのリサイクル行動を取り上げ、その規定因を明らかにするとともに、種々の社会的な情報媒体がそれらの規定因に及ぼす影響を検討する。

環境問題に関する調査では、環境に対する人々の態度と行動が必ずしも一致しないことがしばしば報告される（たとえば、環境庁、1994）。環境に対する人々の態度と行動とに不一致が生じるのは、環境に配慮しようとの一般的な態度が、リサイクルや省エネなど個別的・具体的な行動の主要な規定因ではないからである（Arbuthnot, 1977；広瀬、1986）。環境にやさしくとの一般的な態度は、具体的な環境配慮行動をとろうとする個別的な意図とは異なる変数であり、前者は後者に影響を及ぼす変数の一つと考えられる。

広瀬（1994）は前者の一般的な態度を目標意図、後者の意図を行動意図と呼び、目標意図の形成から行動意図の形成を経て環境配慮行動が生起するという2段階

モデルを提起した（Figure 1 参照）。このモデルは、環境に配慮しようとの目標意図が高まることに応じて具体的な環境配慮行動への行動意図が高まり、目標意図は行動意図を媒介して間接的に実際の行動につながると予測する。目標意図はSchwartz（1977）の規範喚起モデルにおける個人的規範に近く、行動意図はAjzen & Fishbein（1980）の態度-行動モデルでの行動意図に相当する。

目標意図と行動意図にはそれぞれ影響を及ぼす認知変数が別個に存在するため、目標意図の喚起のみでは行動意図は喚起されない。目標意図を規定する認知変数として広瀬（1994）は、環境問題の深刻さに関する認知である環境リスク認知、環境汚染の責任の所在に関する認知である責任帰属認知、環境配慮行動の有効性に関する認知である対処有効性認知という三つの環境認知を挙げる。同じく、行動意図を規定する変数としては、環境配慮の行動実行に必要な知識や技術の有無についての実行可能性評価、行動に伴う個人的便益とコストについての費用便益評価、行動が準拠集団の規範に一致するか否かについての社会規範評価という三つの行動評価を挙げている。

たとえば、ごみ問題が深刻であるとし、ごみ増大の

¹ 本研究のデータは、愛知県日進町（現日進市）環境衛生課の委託により生活環境調査会（代表：広瀬幸雄）が実施した社会調査によっている。論文公表にご快諾頂いた日進町環境衛生課に感謝致します。

責任を自己に帰属し、ごみ減量の行動を何かとれば問題解決に寄与できると認知すれば、できるだけごみを出さない暮らしをしようとの目標意図が喚起される。しかしごみ減量の具体的な知識が不足していたり、ごみ分別に伴う手間が大きいと評価したり、周囲の人々がごみ減量の行動をとらなかったりした場合には、行動意図が抑制される。つまり、目標意図が喚起されても行動意図が抑制され、実際の環境配慮行動が生起しないこともある。

ところで、これらの環境認知や行動評価の認知変数には、マスコミ、環境保護団体、近隣での口コミなど多様な情報媒体が影響を及ぼしている。コミュニケーション2段階仮説 (Katz & Lazarsfeld, 1955 竹内訳, 1965) に沿って考えれば、環境問題に関する個人の認知や態度に影響を及ぼす主要な情報媒体であるメディア²としては、マス・メディアの他に個人にとって対面的で身近な他者、すなわちオピニオン・リーダーの存在が挙げられる。オピニオン・リーダーは実際の行動につながる行動意図に影響を及ぼす重要な変数とされるが、たとえば身近な所で活動する環境保護団体や近隣の口コミなどは、環境問題におけるオピニオン・リーダーの役割を果たすと思われる。

ごみ問題に関する認知や態度に影響を及ぼすメディアは情報内容と伝達方法の違いに応じ、上記のマス・メディアとオピニオン・リーダー、これにローカル・メディアを加えて、次のように大きく三つに分類できる。

マス・メディアはテレビや新聞などであり、地球レベルの核廃棄物問題から地域レベルのごみ収集有料化まで、ごみに関する一般的な情報を不特定多数の人々にもたらす。ローカル・メディアは地方自治体の広報・回覧などを含み、個々の地域社会が抱えるごみ問題の情報を不特定多数の地域住民に伝達する。オピニオン・リーダーは、リサイクルを実践する環境ボランティアであり、本研究ではパーソナル・メディアと定義する。これは対面的コミュニケーションを基盤とし、特定の住民に対して主にリサイクルに限定した具体的な情報をもたらす。

この3種類のメディアが、目標意図および行動意図を規定する認知変数のいずれに影響を及ぼすかについて、本研究では次のように仮定した (Figure 1 参照)。

まずマス・メディアは、ごみ問題に関する情報でも特に被害の深刻さや責任の所在に関して頻繁に取り上げるため、環境リスク認知と責任帰属認知に影響を及ぼすだろう (Renn, Burns, Kasperon, Kasperon, &

Slovic, 1992)。またごみ問題を解決する具体的方法として、資源ごみのリサイクルにとりくむ環境ボランティアの活動も主に地方ニュースとして取り上げることが多いため、ごみ減量の上でリサイクルがどれほど有効かという対処有効性認知も変容させると予測できる。

次に、ローカル・メディアがもたらす地域特有のごみ問題に関する情報は、資源リサイクルの方法や日時、資源ごみ回収の補助金といった具体的内容が多いため、環境認知の中の対処有効性認知や、行動評価の実行可能性評価と費用便益評価に影響を及ぼす可能性が高い。

最後にパーソナル・メディアは、資源リサイクルを実践する人々の具体的な活動状況について個々の住民に直接情報をもたらすため、実行可能性評価への影響が予測できる (Everett & Peirce, 1991-1992; 広瀬, 1993)。さらに、個人的接触を通じてボランティアのリサイクル運動への勧誘がなされる機会も多いことから、社会規範評価への影響も考えられる (Hopper & Nielsen, 1991)。また先述のローカル・メディアと同様、費用便益評価にも影響を及ぼすだろう。

広瀬 (1986) によれば、パーソナル・メディアにあたる天然石けん普及団体との接触は費用便益評価に影響を及ぼす反面、マス・メディアとの接触は責任帰属認知や対処有効性認知に影響を及ぼしており、2種のメディアの影響がそれぞれ異なる認知変数に及ぶことを示唆している。本研究ではこうした知見をより詳細に検討するため、環境配慮行動のひとつとして資源ごみ (空きビン・空き缶) のリサイクル行動を取り上げ、Figure 1 の要因連関モデルの妥当性をパス解析によって検討した。

方 法

調査対象 愛知県日進町 (現在日進市) の全域 (約17,500世帯) を母集団とし、1993年11月にアンケート調査を実施した。日進町では近年、隣接する名古屋市などからの住民流入に伴い、ごみ排出量が増大した。1993年当時、日進町のごみ収集は不燃ごみ・可燃ごみの2大分別のみで、資源ごみや粗大ごみ・有害ごみなどの分別は実施されていなかった。そのため多様なごみがまとめて各家庭から排出され、特に不燃ごみの急増が埋め立て地不足に拍車をかけていた。こうした背景から空きビン・空き缶のリサイクルを含め、ごみ減量の政策が求められていた。

調査手法 日進町は旧来からの住民が多く居住する大字単位の旧村落地域と、主として名古屋市への通勤者向けに開発された新興住宅地域とに層別される。各層の世帯数に応じ、サンプルの600世帯を1地点30世帯として比例配分したところ、旧村落地域には8地点 (240世帯)、新興住宅地域には12地点 (360世帯)

² メディアとは一般に電波や活字を通じた情報媒体に意味が限定されるが、ここでは個人の態度・行動に社会的影響を及ぼす情報源の総称として使用する。

が割り当てられた。住民基本台帳をもとに2段階系統抽出法によってこれらの世帯を無作為抽出した。調査手法は郵送併用の留置法を用いた。抽出された各世帯へ最初に調査依頼の葉書を郵送し、その1週間後に調査票を郵送した。さらに2週間の回答期間の後、調査員が各世帯を訪問し、回答済みの調査票を回収した。

調査項目 調査票の表紙に、調査の目的がごみ問題に対する住民意識の検討であること、日進町環境衛生課の委託により名古屋大学の生活環境調査会（代表：広瀬幸雄）が実施するものであること、および各家庭で家事を主に担当する人へ回答を求める旨を明記した。

①メディアとの接触 “テレビや新聞で、リサイクルについて見聞きする”，“日進町の広報でリサイクルについて見聞きする”，“空きビン・空き缶のリサイクルを知人にすすめられた”など7項目で、メディアとの接触について尋ねた。“リサイクルを知人からすすめられた”のみ3段階尺度（複数からすすめられた，1人からすすめられた，すすめられたことがない）で、その他は4段階尺度（必ず見聞きする[1]—ほとんど見聞きしない[4]）であった。これらの項目は、環境認知に及ぼすマス・メディアとパーソナル・メディアの影響の差異を明らかにした広瀬（1986）をもとに作成された。

②環境認知 環境リスク認知・対処有効性認知・責任帰属認知について，“ごみの増大で生活に差し障りがあるとしても、かなり先のことである”，“ボランティア団体によるビン・缶の回収はごみ減量に有効だ”，“ごみの増大は企業の責任で、消費者に責任はない”

など8項目で測定した。いずれも5段階尺度（そう思う[1]—思わない[5]）であった。

③行動評価 実行可能性評価・費用便益評価・社会規範評価は，“リサイクルに参加できないのは、近所にボランティアの団体がないからだ”，“ビン・缶をリサイクルに出すまで保管するのは大変だ”，“地域にリサイクル活動があるのに、ビン・缶を不燃ごみに出すのは気がひける”など6項目（すべて5段階尺度）で尋ねた。

④環境配慮行動への意図 目標意図に関しては，“できるだけごみを出さない暮らしをしたい”，“生活を便利にすることも大事だが、そのために環境が汚染されるのはいやだ”，“ごみを減らすためには、多少の不便を我慢するのも仕方がない”という3項目（5段階尺度）で尋ねた。また行動意図は，“ボランティア団体によるビン・缶の回収にどんな支援をしたいか”という質問項目について、団体へ積極的に参加する(1)—特に支援したいとは思わない(4)，という4段階で尋ねた。

⑤資源リサイクル行動 各家庭で“空きビン・空き缶をボランティア団体に出しているか”という単独項目を設置し、出している(1)，ときどき出す(2)，出していない(3)という3段階で尋ねた。

⑥個人属性 回答者の性別、年齢、職業などのほか、世帯人数や居住形態（一戸建てもしくは共同住宅）、日進町での居住年数などを尋ねた。

結 果

有効回答数は544（回収率90.7%）となった。調査

Figure 1. 3種のメディア接触から資源リサイクル行動に至る意思決定の予測モデル。

Table 1
マスおよびローカル・メディア接触に関する項目の因子負荷量

項 目	平均 (<i>SD</i>)	因子 I	因子 II
・テレビや新聞で、工場排水や合成洗剤などによる湖沼や河川の汚染を見聞きする	1.94 (.57)	.879	.094
・テレビや新聞で、二酸化炭素増加やオゾン層破壊による気象変動について見聞きする	1.98 (.68)	.868	.092
・テレビや新聞で、熱帯雨林の減少や酸性雨など自然環境の荒廃について見聞きする	1.90 (.64)	.849	.085
・テレビや新聞で、ごみの増加や不法投棄などについて見聞きする	1.96 (.58)	.774	.221
・日進町の広報で、ごみの分別収集について見聞きする	2.12 (.88)	.120	.926
・日進町の広報で、空きビン・空き缶のリサイクルについて見聞きする	2.39 (.87)	.138	.919
	寄 与	3.18	1.48
	寄与率 (%)	52.9	24.7

注) 因子 I：マス・メディア接触，因子 II：ローカル・メディア接触

不能数 46 の内訳は，不在 24，回答拒否 8，転居不明 14 である。

個人属性の検討

家事を担当する人に回答を依頼したため，回答者の 79% は女性であった。職業別では“専業主婦”が 38% で最も多く，ついでパートなどの臨時雇用と常勤が 20% ずつ存在した。世帯人数では 4 人，2 人，3 人がそれぞれ 25%，23%，21% を占めていた。年齢構成では 40 代が 30%，ついで 30 代と 50 代が 21% ずつであった。居住形態では一戸建て住宅が 80% と多く，共同住宅は 17% にとどまった。これは旧村落地域や新興住宅地域で一戸建てが多く，マンションなど集合住宅が少ないことを反映していると思われる。居住年数を見ると，5 年未満の回答者が 22% で，15 年未満まであわせると全体の 48% に達した。一方，30 年以上という回答者は全体の 14% であった。

メディア接触尺度の構成

マス・メディアおよびローカル・メディアとの接触を尋ねた項目について，因子分析（主成分分解を求めた後バリマックス回転，以下同様）を行った。その結果，Table 1 のように寄与 1.0 以上の因子が二つ得られた。第 1 因子をマス・メディア接触，第 2 因子をローカル・メディア接触とし，因子得点を算出した。また，“リサイクルを知人からすすめられた”への回答は，“すすめられたことがない”が 85%，“複数からすすめられた”，“一人からすすめられた”がそれぞれ 7%，8% だった。この項目をパーソナル・メディア接触の尺度とした³。

認知尺度の構成

環境認知に関する 8 項目への因子分析では，Table 2 のように 2 因子が得られた。第 1 因子を対処有効性認知とし，因子得点を算出した。一方，環境リスク認知と責任帰属認知に関する項目がともに高く負荷している第 2 因子は，リスク・責任帰属認知とした。次に，行動評価に関する 6 項目についても，同様に因子分析を行った。その結果，Table 3 のように 3 因子が抽出された。第 1 因子を実行可能性評価，第 2 因子を費用便益評価，第 3 因子を社会規範評価とし，それぞれの因子得点を算出した。

目標意図の 3 項目からは 1 因子のみ抽出され（説明率 49.3%），この因子得点を目標意図とした。なお，この 3 項目への回答状況をみると，たとえば“できるだけごみを出さない暮らしをしたい”に対しては“そう思う”という肯定的な回答が約 90% であり，一般的な態度のレベルでは環境に配慮しようとの意識をもつ住民が多数を占めると推測できる。

行動意図として尋ねたボランティアのリサイクル団体に対する協力意図は，“特に支援したいとは思わない”が 5%，“心情的に応援したい”が 22%，“団体には参加しないがビン・缶を出すことで協力したい”という回答が 70% で最も多く，最も高い意図を表す“活動に積極的に参加したい”は 3% であった。

資源リサイクル行動の尺度とした“ビン・缶をボランティア団体に出しているか”という単独項目への回答は，“出している”と“ときどき出している”がそれぞれ 17% ずつで，残り 66% は“出していない”であった。目標意図への回答結果と比較すると，環境問題に対する行動と一般的な態度との間に乖離が生じていることがわかる。

³ 反応分布から，この項目に関しては“すすめられたことがない”と“その他”の 2 カテゴリーに再分類して分析を行った。

Table 2
環境認知に関する項目の因子負荷量

項 目	平均 (SD)	因子 I	因子 II
・資源ごみ(空きビン・空き缶)の分別収集を町が実施すれば、ごみ減量に効果的である	1.52 (.99)	.717	-.042
・可燃ごみと不燃ごみを分けて出せば、最終処分場(埋め立て地)が長持ちする	1.47 (.97)	.704	-.033
・ボランティア団体による空きビン・空き缶の収集はごみ減量の上で有効だ	1.54 (.86)	.695	-.150
・空きビン・空き缶を不燃ごみで出すと、ごみが増えて処理が大変になるだろう	1.68 (1.00)	.628	-.184
・ごみの排出の主たるところは企業や事業所だから、家庭ごみは問題にしないでよい	4.55 (.94)	-.062	.783
・ごみの増大で生活に差し障りがあるとしてもかなり先のことである	4.12 (1.14)	-.224	.657
・ごみの増大は製造・販売などの企業の責任で消費者にあまり責任はない	4.17 (1.17)	.015	.648
・ごみの処理費が増えても、町民の生活に特に影響はない	4.31 (1.14)	-.147	.579
寄 与		2.46	1.36
寄与率(%)		30.7	17.1

注) 因子 I：対処有効性認知、因子 II：リスク・責任帰属認知

Table 3
行動評価に関する項目の因子負荷量

項 目	平均 (SD)	因子 I	因子 II	因子 III
・ごみの分別が徹底できないのは、町にリサイクルの仕組みがないからだ	2.53 (1.39)	.794	.140	.174
・リサイクルに参加できないのは、近所にボランティアの団体がいないからだ	3.18 (1.42)	.760	-.099	-.168
・可燃ごみと不燃ごみを分けて保管するのは場所をとり面倒である	4.28 (1.23)	-.040	.821	.047
・空きビン・空き缶をリサイクルに出すまで保管しておくのは大変だ	3.05 (1.56)	.067	.795	-.170
・自分の近所の人は、空きビン・空き缶のリサイクルに積極的だと思う	3.41 (1.12)	-.289	-.052	.772
・地域にリサイクル活動があるのに、空きビン・空き缶を不燃ごみに出すのは気がひける	3.05 (1.56)	-.359	-.083	.740
寄 与		1.46	1.43	1.11
寄与率(%)		24.4	23.9	18.5

注) 因子 I：実行可能性評価、因子 II：費用便益評価、因子 III：社会規範評価

モデルの検討

Figure 1 のモデルをパス解析によって検討した。なおその際、モデルの認知変数に対し、その前段階にある変数をすべて説明変数としてステップワイズ法による重回帰分析を行い (Table 4 参照)、さらにここで偏回帰係数が 1%水準で有意であった変数のみを選択した上で、あらためてこれらを一括投入して再度重回帰分析を行うという手順をとった。変数選択の基準を 1%としたのは、サンプル数が大きいので分析の基準を厳密にするためである。Figure 2 は最終的な重回帰分析の結果であり、矢印の数値は標準偏回帰係数を表す。

マス・メディア接触は、対処有効性認知と実行可能性評価に影響を及ぼしていた (それぞれ、 $\beta=.31$,

$p<.001$; $\beta=.15$, $p<.001$)。マス・メディアとの接触頻度が高い住民ほど、ビン・缶のリサイクルがごみ減量に有効と認知しており、その一方でリサイクルを実際にとりにくいのには町にその制度がないためだと考えていた。

ローカル・メディア接触は対処有効性認知と費用便益評価に影響を及ぼしていた (それぞれ、 $\beta=.24$, $p\leq.001$; $\beta=-.13$, $p<.01$)。役場の広報を読む頻度が高いほどリサイクルがごみ減量に有効と認知しており、リサイクルには手間もかからないと評価していた。

パーソナル・メディア接触からは、社会規範評価へのパスが認められた ($\beta=.30$, $p<.001$)。知人からリサイクルをすすめられた住民は、近隣の人々がリサイクルに積極的で、自分としてもビン・缶を町のごみ収

Table 4
予測モデルにもとづく重回帰分析(ステップワイズ法)

独立変数	従属変数							
	4	5	6	7	8	9	10	11
1 マス・メディア接触	.011*	.097***	.023***	—	.010*	.027***	.006+	—
2 ローカル・メディア接触	—	.059***	.006+	-.016**	.009*	.005+	.005+	.037***
3 パーソナル・メディア接触	—	.009*	.012*	.010*	.091***	—	.018***	.228***
4 リスク・責任帰属認知						.095***	.009*	—
5 対処有効性認知						.201***	.051***	—
6 実行可能性評価						—	.015**	.004+
7 費用便益評価						—	-.017**	—
8 社会規範評価						—	—	.068***
9 目標意図							.144***	—
10 行動意図							—	.017***
11 資源リサイクル行動								
R^2	.011	.165	.040	.027	.110	.327	.265	.357

注) 数字は偏回帰係数。— $p > .10$, + $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

Figure 2. 3種のメディア接触から資源リサイクル行動に至る意思決定の最終分析結果 (パス解析)。(数値は標準偏回帰係数および重回帰係数, $p < .01$, $p < .001$)

集に出すのは気がひけると評価している。

目標意図に対しては、リスク・責任帰属認知および対処有効性認知が有意な影響を及ぼしていた（それぞれ、 $\beta=.27, p<.001$; $\beta=.39, p<.001$ ）。町のごみ問題が深刻と認知し、リサイクルがごみ減量に有効と考える住民ほど、ごみを出さない暮らしをしたいという一般的な態度をもっている。また、マス・メディア接触から目標意図への直接的なパスが認められ（ $\beta=.18, p<.001$ ）、マス・メディアとの接触が多いほど、環境に配慮した一般的な態度を有していた。

行動意図には、対処有効性認知、実行可能性評価、および費用便益評価が有意な影響を及ぼしていた（それぞれ、 $\beta=.22, p<.001$; $\beta=.11, p<.01$; $\beta=-.13, p<.01$ ）。リサイクルがごみ減量に有効と認知し、リサイクルが実行できないのは町に制度がないためだと評価する住民ほど、リサイクル団体に協力しようという意図が高い。しかしリサイクルに伴う手間が大変だと評価されると、その意図は抑制される。さらにパーソナル・メディア接触からの直接的なパスも認められた（ $\beta=.14, p<.001$ ）。

実際の資源リサイクル行動に対しては、社会規範評価の影響が認められた（ $\beta=.23, p<.001$ ）。リサイクルに関する近隣他者の行動に注意を払っているほど、リサイクル団体へビン・缶を出す頻度が高い。また、ローカル・メディアおよびパーソナル・メディアとの接触が多いほど、資源リサイクル行動の頻度が高い（それぞれ、 $\beta=.18, p<.001$; $\beta=.35, p<.001$ ）。

目標意図から行動意図へのパス、行動意図から資源リサイクル行動へのパスは、いずれも有意だった（それぞれ、 $\beta=.23, p<.001$; $\beta=.14, p<.001$ ）。環境に配慮した一般的な態度を有する住民ほどリサイクル団体への協力意図も高く、また協力意図が高いほど実際にビン・缶をリサイクル団体に出す頻度も高い。目標意図から資源リサイクル行動への直接的な影響は認められなかった。

考 察

環境認知の2側面であるリスク・責任帰属認知と対処有効性認知は、ともに目標意図へ影響を及ぼしていた。また実行可能性評価と費用便益評価の二つの行動評価は、行動意図に影響を及ぼしていた。さらに、目標意図から行動意図、行動意図から行動へという一連のパスも認められ、目標意図が行動意図を媒介して間接的に行動へ影響を及ぼすことが確かめられた。以上の結果は広瀬（1994）の2段階モデルを支持している。しかし予測と異なり、対処有効性認知から行動意図への直接のパスも有意であった。この理由として、対処有効性認知に関して本研究で用いた調査項目の内容が、ごみ減量一般の有効性に対する認知ではなく、ボランティアによるリサイクルの有効性に限定されて

いたことが考えられる（Table 2参照）。ただし、行動意図に対する対処有効性認知の影響は、目標意図への影響と比較すると相対的に小さく、その点では当初のモデルを支持しているといえるだろう。

メディア接触の影響については、おおむね予測を支持する結果が得られた。マス・メディアは主に環境認知や目標意図へ影響を及ぼし、それに対してパーソナル・メディアは行動評価や行動意図、さらに実際の行動へ主に影響を及ぼすという差異が認められた。ローカル・メディアはこの2者の中間的な位置づけであった。

当初、マス・メディアはリスク・責任帰属認知と対処有効性認知の2変数に影響を及ぼし、それを介して目標意図を規定すると予測された。しかし、この2変数のうち前者への影響は認められず、代わって実行可能性評価への影響が認められた。これは次のように考えられる。マス・メディアはさまざまな自治体のごみ問題を報道しても、日進町独自のごみ問題のみを取り上げることは、調査時点でほとんどなかった。ごみ問題の事情は自治体ごとに異なるため、日進町の住民が他地域のごみ問題に関する報道に接触しても、リスク認知への影響は少なかったであろう。一方、マス・メディアから対処有効性認知と実行可能性評価への影響が認められたことについては、資源ごみリサイクルの有効性やノウハウの知識が日進町独自のものでなくすべての自治体に共通であることが原因だろう。

ローカル・メディアが対処有効性認知と費用便益評価に影響を及ぼすことは予測どおりだったが、実行可能性評価への影響は認められなかった。本研究でのローカル・メディアとして想定したのは町の広報であった。これには空きビン・空き缶をリサイクル団体に出すことを奨励する記述があったが、それらの団体が町のどこで活動しているか、協力するにはどうすればよいかといった具体的な情報は記載されていなかった。実行可能性評価への影響が認められなかった一因は、こうした具体的な情報の欠如にあると考えられる⁴。

また本研究ではパーソナル・メディアとして、リサイクル団体参加に関する知人からの働きかけを取り上げた。これが社会規範評価に影響を及ぼすことは当初の予測と一致した。さらに、資源リサイクル行動への行動意図および行動そのものに対する直接的な影響も認められた。このうち、行動に対する直接的なパスは、資源リサイクル行動に対する他のパスより係数が大きく、知人からの働きかけが行動を促進する上で及ぼす影響の大きさを示唆している。Hopper & Nielsen（1991）によれば、リサイクル団体のメンバーである近隣他者からの働きかけは、住民のリサイクル行動を

⁴ 調査終了後、筆者らの報告書をもとに、リサイクル団体に関する具体的な情報を記載した広報が日進町より出版された。

促進する主要な規定因である。また、近隣との対面的コミュニケーションは社会規範評価を規定する重要な要因であり、近隣他者が実践するリサイクル活動の観察を通じたモデリングや相互監視が住民の社会規範を喚起させるという指摘がある (Oskamp, Harrington, Edwards, Sherwood, Okuda, & Swanson, 1991)。本研究の結果はこれらと一致している。

全体として、本研究では次のことが明らかになった。環境配慮行動の意思決定において、マス、ローカル、パーソナルという3種のメディアは、それぞれ目標意図・行動意図・実際の行動という三つのレベルに対応して影響を及ぼす。マス・メディアは、環境問題への一般的な態度である目標意図へ主に影響を及ぼすが、ローカル・メディアとパーソナル・メディアは個別的・具体的な行動意図と行動そのものへの影響が大きい。特に行動に対しては、パーソナル・メディアが強い影響を及ぼす。以上より、マス・メディアが環境問題への一般的態度を形成させ、次に、住民にとって身近なローカル・メディアとパーソナル・メディアが実際の行動を生起させる形でメディアの役割が機能分化していることが示唆される。

現在ではマス・メディアによって環境問題に関する報道が繰り返されるために、環境に配慮した生活スタイルをとろうとの一般的態度が、多くの人々に共有されている。こうした一般的態度を個別的・具体的な環境配慮行動へ結びつける上で、ローカル・メディアとパーソナル・メディアは重要な役割を担っている。ごみ減量を目的とした資源リサイクル行動のように、地域と密着した環境配慮行動には、その地域固有の環境問題に関する情報・知識が影響を及ぼす。地域ごとにきめ細かな情報収集が可能な地方自治体などのローカル・メディアはこうした情報の提供に最適であろう。また地域の中で環境配慮行動を普及・定着させるためには、住民相互のコミュニケーションからなるパーソナル・メディアの働きが重要なのである。

今後、地域社会で環境配慮行動の普及・定着を促進するには、マス・メディアのみならずローカル・メディアとパーソナル・メディアの働きを相互補完的にとらえる必要がある。これまでみたようなマス・メディアは行動意図への影響が低く、具体的な環境配慮行動を促進する効果が弱い (Constanzo, Archer, Aronson, & Pettigrew, 1986)。一方、ローカル・メディアとパーソナル・メディアによって住民の行動意図を変容させても、環境に配慮しようとの目標意図が形成されなければ、行動が長期的に定着する可能性は低い。費用便益評価など行動意図を規定する変数を変えるのみでは、一時的に住民が環境配慮行動をとったとしても習慣とならず、短期的効果しか望めないからである (Jacobs & Bailey, 1982-1983)。

マス、ローカル、パーソナルという三つのメディア

の機能をどのように組み合わせるかは、環境配慮行動を普及させるアクション・プログラムの構築において大きな課題となるだろう。特に、後者二つを構成する地方自治体と住民のネットワークが地域社会において果たす役割を明確にすることが必要となるであろう。

引用文献

- Ajzen, I., & Fishbein, M. 1980 *Understanding attitudes and predicting social behavior*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
- Arbuthnot, J. 1977 The roles of attributional and personality variables in the prediction of environment behavior and knowledge. *Environment and Behavior*, **9**, 217-232.
- Constanzo, M., Archer, D., Aronson, E., & Pettigrew, T. 1986 Energy conservation behavior: The difficult path from information to action. *American Psychologist*, **41**, 521-528.
- Everett, W. J., & Peirce, J. J. 1991-1992 Social networks, socioeconomic status, and environmental collective action: Residential curbside block leader recycling. *Journal of Environmental Systems*, **21**, 65-84.
- 広瀬幸雄 1986 洗剤汚染事態における地域住民の態度と行動 名古屋大学文学部論集, **96**, 19-52.
- 広瀬幸雄 1993 環境問題へのアクション・リサーチ——リサイクルのボランティア・グループの形成発展のプロセス—— 心理学評論, **36**, 373-397.
- 広瀬幸雄 1994 環境配慮行動の規定因について 社会心理学研究, **10**, 44-55.
- Hopper, J. R., & Nielsen, J. M. 1991 Recycling as altruistic behavior: Normative and behavioral strategies to expand participation in a community recycling program. *Environment and Behavior*, **23**, 195-220.
- Jacobs, H. E., & Bailey, J. S. 1982-1983 Evaluating participation in a residential recycling program. *Journal of Environmental Systems*, **12**, 141-152.
- 環境庁 1994 平成6年度版 環境白書総説
- カツツ E.・ラザースフェルト P. 竹内郁郎(訳) 1965 パーソナル・インフルエンス 培風館
- (Katz, E., & Lazarsfeld, P. 1955 *Personal influence*. The Free Press.)
- Oskamp, S., Harrington, M. J., Edwards, T. C., Sherwood, D. L., Okuda, S. M., & Swanson, D. C. 1991 Factors influencing household recycling behavior. *Environment and Behavior*, **23**, 494-519.
- Renn, O., Burns, J., Kasperon, X., Kasperon, E., & Slovic, P. 1992 The social amplification of risks: Theoretical foundations and empirical applications. *Journal of Social Issues*, **48**, 137-160.
- Schwartz, S. H. 1977 Normative influences on altruism. *Advances in Experimental Social Psychology*, **10**, 221-279.

——1995. 12. 11 受稿, 1997. 3. 15 受理——